

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 3 日現在

機関番号：17102

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18653

研究課題名（和文）熊本地震における〈学校再開プロセス〉の記録化と活用 - 失敗学の視点から -

研究課題名（英文）Recording and Utilization of the School Resumption Procedures after the Kumamoto Earthquake: Learning from Failure

研究代表者

元兼 正浩（MOTOKANE, Masahiro）

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：10263998

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,600,000円

研究成果の概要（和文）： 阪神淡路や東日本大震災と比べて注目度は低いが、熊本地震は新任管理職が着任したばかりの新年度早々の4月に発生し、前震、本震、余震が続き、運動場で車中泊する「軒先」避難が多いなど、学校の避難所運営に困難を極め、学校再開時期の意思決定も二転三転するなど〈学校再開プロセス〉がきわめて示唆的な事例である。

本研究はこの〈学校再開プロセス〉に注目し、その時期を3区分（初期対応、避難所運営、学校再開準備）して各時期の管理職の対応や関係者とのかかわりなどについて、記憶をインタビューするとともに、当時のメモや学校日誌などの記録を収集し、それを手掛かりに記録と記憶を繋ぐ作業を行い、新たな研究方法を構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2020年4月現在、COVID-19感染拡大により休校措置がとられ、学校再開までの準備や対応、判断をめぐる一連の〈学校再開プロセス〉が注目されている。もちろん感染症と自然災害では対応も異なり、危機により〈学校再開プロセス〉は多様だが、本研究は学校再開を正面に据えた本邦初の研究であり、学校経営の中核を担う管理職の初期行動や意思決定、その後の職務行動について当時の日誌やインタビューを記録した貴重なデータアーカイブを行った。

熊本地震に限定したものはあるが、その後の人事異動や定年退職で記憶も風化していく中で、関係者の記憶やメモを記録化したり、研修プログラム開発まで行ったりした意義は少なくない。

研究成果の概要（英文）： Compared to both the great Hanshin and East Japan earthquakes, the Kumamoto earthquake does not receive as much attention. However, of note, it occurred in early April, the same season that newly appointed managers move to new schools and postings. Furthermore, due to the number of foreshocks, the main shock, and continuing aftershocks, many people had to move to evacuation centers, some of which were located at schools. As such, it became difficult for managers to operate the schools and know when it was appropriate to reopen.

This research focused on both the school resumption procedures, which has been divided into three categories: initial support, shelter operations, and preparation for restarting school, as well as how to deal with managers and related personnel at each stage of the process. Through the use of interviews, school memos, and diaries, the author used the Kumamoto earthquake as a case study for constructing new methods to help schools determine when to resume their operations.

研究分野：教育行政学

キーワード：学校再開 熊本地震 避難所経営 記憶と記録 学校経営

1. 研究開始当初の背景

本研究は、熊本地震における学校の危機対応(クライシス・マネジメント)にあたって、これまで蓄積されてきた学術的知見が震災時に十分活用されなかったことに着目し、その問題意識から出発した。もちろん、学術論文が現場に直接に間接に参照されなかったからといって、即その価値を下げるものでもないが、とりわけ実践性や有用性が問われる領域では看過できない側面もある。2011年3月の東日本大震災(それにとまなう津波や原発事故)発生以来、教育学研究は震災と真摯に向き合ってきた。この間、教育学の関連学会が、3.11当日以降の教職員のクライシス対応や避難所運営、子どもたちへのケア、学校(授業)再開までの教育行政の課題など、大災害発生から震災復興に向けてのプロセス調査研究を行い、大会で特別企画やシンポジウム等を企画開催し、膨大な調査報告書も蓄積されている(例えば、日本教育学会編『東日本大震災と教育に関する研究(全体編その1)』など)。しかしながら、2016年4月に発生した熊本地震の際に、危機に見舞われた学校関係者がそれらの研究成果を参照したかという答えはNOである。こうした情報へのアクセスの課題もあったが、それ以上に問題なのは書籍や報告書を参照しても「(残念ながら)役に立つ情報はなかった」(熊本市内校長へのヒアリングより)という現実である。

このことの理由はいくつか考えられる。まず地震は発生時刻により危機が異なり、東日本大震災のときのように津波による被災の大小に影響した保護者等への「引き渡し」が今回は問題とならなかったこと、かわって夜間発生に伴い、避難所となった学校の施設の管理責任者として校長の迅速かつ的確な意思決定や地域との関係性、リーダーシップスタイルが問われたこと。また、熊本地震の発生時期が年度初めで管理職と地域(関係諸団体)や行政との紐帯が課題となったことなど挙げられるが、それらの不足を先行研究・報告書には頼れず、けっきょく手探り(校長のポテンシャル)で意思決定が進められる結果になってしまった。さらに教職員の果たすべき避難所(運動場での車中泊など「軒先避難」も含む)での役割と5月のGW明けの<授業再開>へ向けた「役割移行」も後述するように、従前と異なる面があったことなどが指摘できる。

他方、熊本地震は余震が長引き、危機はしばらく「継続中」であったにも関わらず、マスメディアの報道もほどなく鎮静化してしまい、学界でも「3・11」の時のようにこれに向けて議論が活性化したとはいえない。被災規模、原発問題への波及の有無、首都圏から遠いこと等その要因はいくつか考えられるが、進行形の問題を放置するわけにはいかないという思いから2016年度より熊本市教育委員会ならびに熊本市教育センターの協力も受け、本研究の予備的研究に着手した。九州大学教育法制研究室では、これまでも「学校の危機管理」について継続的な調査研究を行ってきており、学校管理職やミドル向けの教材を開発してきた。福岡という隣県に在ることの利点と社会的責任もあり、組織体制を再構築して継続的に本件に向き合うこととした。地震発生後すでに幾度と人事異動も行われ、当時と学校スタッフが入れ替わりつつあり、時間が経つと「記憶」も「記録」も曖昧になって忘却そして消失していく恐れがあるため、緊急性に鑑みて調査研究を集中的に行ってきた。

2. 研究の目的

本研究は、熊本地震における学校の危機対応(クライシスマネジメント)において、これまでの学術的知見が活用できるものでなかった反省から、危機発生時の初期対応から、避難所経営、学校再開までの一連の時間経過を<学校再開>プロセスとして措定し、学校管理職らの判断を「失敗学」の観点で踏まえ汎用性のある知見に整理することで、危機を想定し、リスクを減じる危機予防(リスクマネジメント)にまで展開していくことを目的とする。

そこで本研究では、地震発生時の初期対応(初動)から、避難所の開設運営・避難者への支援、校内外への安全点検、授業再開までの一連のプロセスにおいて、当時の「記録」(学校日誌ほか、個人的なメモまで)と「記憶」を学校関係者へのヒアリング調査を通じて可能な限り渉猟する。東日本大震災での被災時の対応や復興の過程で作成した「震災公文書」が保存のルールもないままに廃棄されている問題が「失われる震災記録」としてニュースで報じられたが、熊本地震についても熊本城天守閣の修復をはじめ一日も早い復興が目指され、他方で「記録」の散逸や「記憶」の消失状況がすでに見受けられる。

「災害の記憶」として、われわれはどのような社会的「事実」を確定し「記憶」していくのか、ヒロシマの原爆ドーム(負の世界遺産)や東日本の大震災・津波遺構のように、「記憶」し追悼するための文化装置(モニュメント)がもし残されない場合、どのように震災経験を集合的に記憶していくかは本研究の隠されたテーマである。「失敗学」なども参照しながら、記憶と記録を特殊性から汎用性のある知見として整理することをめざし、ひいては学校の危機(リスク)を想定し、そのリスクを減じる学校の危機予防(リスク・マネジメント)の知的体系にまで展開していく。

3. 研究の方法

(1)ヒアリング調査

本研究では、熊本地震における「学校再開プロセス」を「地震発生 初期対応 避難所運営 学校再開 危機予防」としてとらえ、特に、危機が発生した直後、各個人がその瞬間、何を考え、どのように行動していたのか、という一連のプロセス(ストーリー)を検討する。これにより、ミクロな視点から、今後の学校の危機対応における「知見」を得ることが可能になると考えた。

<表1> ヒアリング調査の一部

ヒアリング対象者(所在地) 調査の詳細(日付のみ掲載)

- A 中学校・校長(熊本市南区) 2017年12月4日
- B 小学校・校長&教頭(熊本市東区) 2017年12月4日
- C 小学校・校長(熊本市東区) 2017年12月5日
- D 中学校・校長(熊本市東区) 2017年12月5日
- E 小学校・教頭(熊本県益城町) 2018年3月15日
- F 小学校・校長(熊本県益城町) 2018年3月15日
- G 中学校・教頭(熊本県益城町) 2018年3月15日
- H 小学校・教頭(熊本県益城町) 2018年3月16日
- I 小学校・校長(熊本県益城町) 2018年3月16日
- J 小学校・校長(熊本県益城町) 2018年3月16日
- 益城町教育委員会学校教育課・課長補佐 K 氏(熊本県益城町)2018年3月16日
- L 氏・震災当時、小学校・教頭(熊本市東区)2018年7月23日
- M 氏・震災当時、熊本市教育次長 2018年8月10日

(2)一次資料(記録)の収集

本研究の課題を進めていくうえで、各個人(管理職)が残している「記録(メモや日誌等)」を収集し、可能な限り分厚くアーカイブしていくことは、当事者の体験や記憶を「共有」するための作業として重要であることがうかがえた。このような「加工されていない」一次資料は、個人があのかき抱いていた迷いやジレンマは何か、それをどのように乗り越えたのか、というインタビュー調査だけでは引き出せない情報収集にあたって有効なデータになると考える。「震災の記憶」を保存し、継承していくことの必要性については、教育学だけではなく、歴史学や社会学などの隣接学問領域においても先行研究や報告書を通じて多く述べられてきた。本研究もその延長線上に位置付けられるものであるが、より注目したいのは「いかなる記憶を残すべきか」という点である。フランスの社会学者であるアルヴァックス(Hallwachs)によると、「人が思い出すのは、自分を一つないし多くの集団の観点に身を置き、そして一つないし多くの 集会的思考の流れの中に自分を置きなおしてみる という条件において」であり、人の記憶は「集団のもつ枠」によって支えられ、団のなかで持続する。換言すると、ある社会の中には「何を記憶するか」に対する見えない「枠(framework)」が存在しており、それによって、個人の記憶は常に社会の従属変数として「再構築」される(金 2012)可能性がある。このようなアルヴァックスによる「記憶」の定義から、「震災の記憶」を考えた際に、「震災後」に行われるインタビュー調査を通じて、あのかきの個人の記憶を思い出させるのは、多様なバイアスがかかる恐れがある点に注意しなければならない。特に、震災を体験した当事者にとってあのかきの記憶を思い出す行為は、「震災のまあとあとが違うことを認識してしまう」(今井 2002)ことにつながるため、個人が持っているそのままの記憶を保存するのは一層難しい。その意味で、本研究が主に力を注いでいる、一次資料の収集とその分析は、「教育学における震災研究」においても必要不可欠な作業といえる。

4. 研究成果

上述したいわゆる「集会的記憶」は、空間、時間、言語活動、思考方式、慣習などの諸要素が結合され、その時の社会的状況に応じて再配置された記憶を指す。特に、「集会的記憶」の中核となるのは、時間と空間の要素であり、金(2012)によると、集会的時間という連続性の幻想が、空間の枠組みの安定性に支えられることで、集会的記憶は成立するという。従来、「記憶」とは、現在のなかに過去を再び見出す・再生することができる概念としてとらえられてきたことに対し、集会的記憶は、「個人は集団の成員として過去を想起する」という前提に立ち、「記憶の再構成」に焦点を当てる。まず「空間」という概念は、創造したり思考したりすることによって、機会あるごとに再構成できると考えられ、ただ物理的・客観的に存在する空間だけではなく、創造や思考による主観的な意味づけが含まれているものであり、個人は自分が所属する集団の持つ言葉を使うように「期待」されるため、個人が語る記憶や「事実」というのは、すでに「集団の言葉」にならざるをえないと指摘できる。本研究の問題意識と関連して検討すると、たとえば、「学校」という空間で行われるインタビュー(ヒアリング)調査は、その調査対象である管理職に対して、「個人」ではなく、「学校組織」つまり「ある集団の一員である」ことを意識させる要素であり、管理職個人がもつ「個人の記憶」というより、「学校」という集団のなかで期待される役割を意識しながら語るものであると考えられる。このような「空間」から支えられている、そこで期待されている「記憶」というのは、「時間」の連続性という幻想によってより再構成されていく。つまり従来の震災研究では、災害を対象としているものの、実際に災害そのものというより「被災後の社会の変化」により関心が置かれてきた傾向があり、これは「過去をそのまま保存する」というよりも、現在の視点からあのかきを「再構成」する(浜 2000)ことにつながる可能性が高い。

「記憶」を空間や時間、慣習などの諸要素から再構成されるものとして考える際に、個人の記憶というものは、実は、ただ脳の記憶メカニズムや認知システムにだけ支配されるのではなく、集会的記憶やその時期の社会的要請によって常に左右されるものとして考えられる。アルヴァックスが言う集会的記憶の観点からいえば、その時の「社会」は、個人に対して特定なものは記憶させ、それ以外のものは忘却させ、さらに個人が直接体験できなかった出来事でも、あかかも共

有できているように記憶させる(アルヴァックス 2015)のである。本研究の主な対象である管理職は、教育行政、校長会、教職員や保護者・子ども、メディア、また研究者などの影響を受けながら、様々な集団と空間のなかに身を置く立場であるといえる。この点、管理職がもつ「記憶」はその時の社会的事情や社会的要請によって規定されている「管理職像」に強く影響されながら、再構成されている可能性が高い。このような社会が期待する管理職像に左右された個人の「集合的記憶」は、地域行政やボランティア団体が本格的にかかわってくる避難所運営以降の段階よりも、想定外の震災が起きた直後、つまり学校の責任や管理職の役割が特に問われてくる「初期段階」において、より説得力を持つ。今回、当時の校長のメモや学校日誌など一次資料の収集とともに記憶の記録化をすすめた（7分冊 3000 頁を超える分量をデータアーカイブ化した）。その後、管理職の異動や定年退職により、こうしたデータは散逸している。学校日誌の類も廃棄処分されたりしてもはや収集不可能な状況にある。データアーカイブズをもとにしたケースメソッドやロールプレイ資料などの研修コンテンツ作成はこれからも継続する。

<参考文献>

アルヴァックス、小関藤一郎訳（2015）『集合的記憶』行路社。

今井信雄（2002）「阪神大震災の「記憶」に関する社会学的考察 被災地につくられたモニュメントを事例として」『ソシオロジ』47(2)、pp.89-104. 金 瑛（2012）「集合的記憶概念の再考 アルヴァックスの再評価をめぐって」『フォーラム現代社会学』11号、pp.3-14.

浜日出夫（2000）「記憶のトポグラフィー」『三田社会学』No.5、pp.4-16.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 元兼正浩・原北祥悟・鄭修娟・木村菜太	4. 巻 22
2. 論文標題 震災と学校の危機管理(1)熊本地震における学校再開プロセスにおける考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 九州大学大学院教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 59-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 元兼正浩・鄭修娟・柴田里彩・原北祥悟	4. 巻 22
2. 論文標題 震災と学校の危機管理（2）他分野研究の動向と教育経営学的アプローチの可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 九州大学大学院教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 85-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 元兼正浩、鄭修娟、原北祥悟、木村菜太
2. 発表標題 熊本地震における学校再開プロセスの記録化と活用(1) - 地震発生から避難所開設までに焦点を当てて
3. 学会等名 日本教育経営学会第58回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 元兼正浩、鄭修娟、原北祥悟、木村菜太
2. 発表標題 熊本地震における学校再開プロセスの記録化と活用(2) - 避難所開設から授業再開までに焦点を当てて
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鄭修娟、元兼正浩
2. 発表標題 熊本地震における学校再開プロセスの考察
3. 学会等名 九州大学教育学部・公州大学校教育学部 第7回教育研究国際フォーラム（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 元兼正浩、鄭修娟、原北祥悟、木村菜太
2. 発表標題 熊本地震における学校再開プロセスの記録化と活用
3. 学会等名 九州大学人間環境学府多分野連携研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 元兼正浩、鄭修娟、柴田里彩
2. 発表標題 熊本地震における学校再開プロセスの考察
3. 学会等名 韓国教育行政学会 2019春季大会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 元兼正浩、鄭修娟、柴田里彩、原北祥悟
2. 発表標題 熊本地震における学校再開プロセスの記録化と活用(3) - 他分野研究の動向と教育経営学研究の固有性
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

熊本地震における学校再開プロセスの記録化と活用 失敗学の視点から データアーカイブ全7冊

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	鄭 修娟 (JUNG SOOYEON)		